

3. 2024 年度 事業計画書

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

2024 年度事業計画

1. 概要

2024 年度においては、運営委員会・総務委員会で承認された 2024-26 年度中期事業計画に沿って、次の 4 つのコア事業を中心として事業に取り組んでいく。

- (1) LCI データの提供とリサイクル技術などの LCA 評価
- (2) プラスチックフロー図の作成と精度アップ
- (3) 環境教育支援
- (4) 国際展開・交流とリサイクル推進

研究事業については、2023 年度中に終了しなかった石油化学製品（樹脂製造）の業界平均累積 LCI データを算定、確定させ、プロジェクト会議での審議を経て公表する。当該算定データ及び最新の公共電力の消費エネルギー係数、CO2 排出係数等を用いて、樹脂加工（フィルム・シート等の成形加工品）の LCI データを更新し、広く一般に公表する。さらに LCI データの普及・利用を促進するため、データベースを構築し、LCA 日本フォーラムの LCA データベースに登録すると共に、当協会ホームページ上に公開する。

2024 年度より新たにデータ更新を 3 年計画で実施する。昨年度算出を終了したデータは 2019 年の製造データを使用しており、今回は海外データベースでも更新時期について標準的である 5 年周期となる 2024 年データを使用する。1 年目の 2024 年度は、石油化学製品 LCI データ更新プロジェクト会議（以下、データ更新 PJ 会議）を設置し、LCI データ更新のための調査内容、算定方法を確定する。

プラスチック資源循環促進法（プラ新法）に則した自治体廃プラスチック回収促進による環境負荷削減効果の解析に向けて、2024 年度は WG 形式による、自治体一括回収に係わる廃プラスチック回収・分別・資源化工程における LCA 評価に取り組む。分析シナリオとしては特定の自治体を個別に評価するのではなく、これから普及すると想定されるスキームからモデル的にシナリオを組み立てる。都市規模別に大規模都市、中規模都市それぞれについて、域内での分別からリサイクルまで実施するケース（域内対応シナリオ）と、域外に設置された機械選別を行うソーティングセンターでの分別を経て、域外リサイクル施設を利用するケース（広域対応シナリオ）の 4 分類を現時点で想定する。

新たに開発されるケミカルリサイクル技術については、2024 年度上期は今回得られた整理結果の精査および追加となる最新情報の継続調査も進めて、WG 策定準備を進める。LCA 算定のためのシステム境界の設定に加え、下期からは国内で新ケミカルリサイクル事業を計画している事業者へのヒアリングを進め、WG の企画準備を行う。WG 開催時期としては 2025 年度を目指していく。

フロー図 LCA 算定ツールの構築については、2024 年度は、上記解析を用いて算定ツールの大まかなシステム概要の構築に着手する。システム概要設定においては、推定作業等の見

える化に向けて、過去データのトレンドからの推定作業等の明確化に留意していく。また入力・算出データの関係性につき、算定式の見える化を含めた関係性の明確化についても留意していく。下期では、システムの詳細設計を進め、システム構築を開始し、2024年度内にはシステムの基幹部分の構築までを目指していきたい。

調査事業については、プラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なマテリアルフローの把握を行い、2023年フロー図を年末までに作成、公表する。フロー図の理解促進と利用者の利便性向上のためにフロー図に関する深堀議論の場（仮称：フロー図WG）を設け、会員のフロー図に対する理解を深めていただき、合わせてフロー図作成プロセス解説書の平易化を進めると共に、会員が必要とするデータを拡大提供し、ひいては一般利用者も含めた利便性向上を視野に入れた方策を検討する。

フロー図の精度向上策として、処理処分区分の整理、13需要分野別・樹脂別比率&量の見直し、散乱廃プラ量（海ゴミ）のフロー図への反映などのテーマについて検討を進める。これまで5年に一度実施してきた大規模調査は、業務の平準化・効率化等の観点から、平年ベースの調査の積み重ねに移行させる。そのために、アンケート業務のデジタル化による効率化検討を進める。

総合企画事業については、2024年度も経済産業省の「アジアプラスチック資源循環セミナー事業」に積極的に協力・参画する。2024年度は日本にアジアの人材を招いて集合研修を行う計画であり、当協会から講師を派遣して、昨年引き続きプラスチック廃棄物管理とマテリアルフロー図の詳細な作成方法と活用について講義を行う。プラスチック汚染対策に関する条約締結に向けた政府間交渉委員会に向けて、その検討内容を把握するとともに、日本政府の交渉団に対し必要な情報提供を行う。特に、プラスチック原料の生産制約の回避、拡大生産者責任の適用範囲、廃棄物管理におけるマテリアルフローの普及、各国の状況に応じた柔軟性などの主要な論点について焦点をあてる。2023年度に参加したGPA会議やWPC、ICCA-PLAとの交流などを継続して行う。日本で過去から用いられているプラスチックマテリアルフロー図の諸外国、特に、東南アジアへの普及を目指し、積極的にフロー図の有効性を訴え、導入指導を継続して行うとともに、欧州の規制動向、米国での先進的なリサイクル関連技術、中国・インドでのリサイクルの状況などグローバルな情報収集を行う。

マテリアルリサイクル材の利用倍増に向けて、関連二団体である日本プラスチック有効利用組合（NPY）と全日本プラスチックリサイクル工業会（JPRA）の活動支援と政府の環境対策の充実のため、今後も再生三者会議を実施し、実情に即したテーマを広く取り上げ、勉強会を継続することとする。

さらに、国内のマテリアルリサイクル材の利用促進に寄与すべく、上記関連団体含め、ポリマー原料メーカー、プラスチック成形加工メーカー、プラスチック製品使用ユーザーとの連携を深め、プラスチックマテリアルフローの活用とともに、サプライサイド業界とユーザ

一業界の連携強化を推進する。2023 年実施したアンケート調査を継続するために、各段団体との契約を延長し、3 か月に 1 回の頻度でアンケートの実施を行う。

マテリアルリサイクル事業者向け国内販売量及び輸出量アンケート調査の回収率を上げるため、従来、郵送もしくはメールにてアンケート用紙を配布していたが、2024 年度は、アンケートのデジタル化により、確実な調査実施とすべく、検討を行う。

教育支援・広報事業については、コロナ禍以降の 4 年間、全く無かった会員企業・団体からの支援協力依頼について、積極的にニーズを掘り起こしていく。現在出前授業で実施している実験は講師が行うデモ実験が主体のため、3 年計画で進める「体験型新規実験の確立」の初年度として探索を行う。講堂や体育館等火気・水使用不可の場所等でのデモ実験の様子を視聴させるため、既存実験動画のブラッシュアップと実験動画の新規制作を行う。協会ホームページに「川ごみ拾いなどのフィールドワーク型出前授業」を紹介し、参加児童・生徒の安全確保が前提で、実施可否を検討する。

学習支援サイトへのアクセス数拡大に向けて、新規記事作成・掲載（プラスチックの選別技術、マテリアルリサイクル用途開発他、1 本/月）および既存記事更新（2021 年度以前掲載分：51 本、2022 年度掲載分：42 本）を進める。また、SNS 等の活用策を検討する。

会員向けサービスを充実させるため、各種の報告書やマテリアルフロー図の未公開情報などが無料でダウンロードできる会員サイトの構築、会員向け講演会の開催、出前授業の会員からの依頼案件の優先実施、会員での勉強会・イベント等への講師の派遣などを新たに開始する。

協会の管理・運営については、新公益法人法及び定款に基づき新ガバナンスに適合した理事会、各委員会の運営等を行うとともに、運営に関する基盤業務（予算案作成等）に適切に取り組んでいく。また、プラスチックの資源循環を促進するため、専務理事が（公財）日本容器包装リサイクル協会の理事、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会の理事、（一社）日本化学工業協会の審議委員、プラスチックリサイクル化学研究会の副会長、（一社）廃棄物資源循環学会の評議員、再生プラスチック資源価値創造イニシアティブ（SPI）の幹事などを務める。

2. 調査研究事業

(1) LCA 基礎データの収集・提供、LCA 評価

① LCA 手法及びその基礎データに関する調査研究

・石油化学製品(樹脂製造)の LCI データの調査(原計画 2020 年～22 年/修正計画～23 年)
昨年度末で終了予定で遅延している石油化学製品(樹脂製造)LCI データ調査事業の最終化を実施する。

算出中のスチレンモノマー、PS、EPS、EDC、VCM、PVC の累積 LCI データにおいて、製品毎に個社レベルで算出した累積 LCI データを個社へ返送、確認を頂き業界平均値を決定し最終化を行う。

最終化データは 5 月末に予定するデータ更新 PJ 会議での業界平均値の報告と承認を経て、2024 年 6 月末を目途に更新した LCI データを協会の HP ならびに LCA 日本フォーラム DB で一般公開する。

・樹脂加工(成形加工品)の LCI データの更新

2023 年度に計画した樹脂加工(フィルム・シート等の成形加工品)は、元データとなる製品(樹脂製造)の業界平均累積 LCI データを算定、確定が遅れたため本年度に実施する。

原料樹脂のデータは 2023 年度算出が終了した、石油化学製品(樹脂製造)の LCI データを用いて、さらに公共電力の消費エネルギー係数、CO₂ 排出係数、各消費燃料の標準発熱量、CO₂ 排出係数も最新のデータを用いて LCI データを更新する。

・石油化学製品(樹脂製造) LCI のデータベース(DB)の構築

今年度より新たにデータ更新を 3 年計画で実施する。昨年度算出を終了したデータは 2019 年の製造データを使用しており、今回は海外データベースでも更新時期について標準的である 5 年周期となる 2024 年データを使用する。

1 年目の 2024 年度は、石油化学製品 LCI データ更新プロジェクト会議(以下、データ更新 PJ 会議)を設置し、LCI データ更新のための調査内容、算定方法を確定する。

調査内容や算定方法については、エチレンクラッカー LCI データ更新 WG を石油化学工業協会内に、また各汎用樹脂(PE、PP、ポリスチレン(以下、PS)、発泡スチロール(以下、EPS)、PVC)の各データ更新 WG を当協会、ならびに対応する各工業会に設置、調査内容、算定方法に関する議論を行う。

2025 年度は、2024 年データを用い確定した調査内容に基づき、調査対象としたナフサクラッカー、OCU(オレフィン・コンバージョン・ユニット)、BTX、ブタジエン、PE(高密度 PE、及び低密度 PE、直鎖状低密度 PE、エチレン酢酸ビニル)、PP、スチレンモノマー、PS、EPS、二塩化エチレン(EDC)、塩化ビニルモノマー(VCM)、PVC の生産に係る一次データの調査票を確定させ、データ算出を行う。

2026 年度はデータの最終化を行い、業界平均値を算出し PJ 会議での確認承認を経て一般公開を行う。

② フロー図の環境負荷情報の発信

「2023年 プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」（以下、2023年フロー図）に基づき、廃プラスチックを有効利用することによる環境負荷削減効果（環境負荷削減貢献量）についてLCA手法に基づく定量的な評価を実施し、結果を「フロー図の環境負荷情報」として2023年フロー図へ掲載する。

③ 環境負荷評価方法に関する調査研究

・フロー図LCA算定ツールの構築

2023年度に実施した算定ツールの現状解析により、データ構成要素ならびに計算式の解析を進めた。2024年度は、上記解析を用いて算定ツールの大まかなシステム概要の構築に着手する。システム概要設定においては、計算者が実施している推定作業等の見える化として、過去データのトレンドからの推定作業等の明確化に留意していく。また入力・算出データの関係性につき、算定式の見える化を含めた関係性の明確化についても留意していく。上記の点を踏まえたうえで、自動計算化が実施できる箇所の特定を含めた検討を行なっていく。上記で構築したシステム概要を用いて、2024年度下期では、システムの詳細設計を進め、システム構築を開始し、2024年度内にはシステムの基幹部分の構築までを目指す。2025年度にはシステムの基幹部分の動作検証ならびに、作業性向上のための機能追加についても費用対効果を検討も踏まえて検討し、最終的に2025年度までの2カ年でのシステム完成を目指す計画である。

・プラ新法施行後の排出プラ組成の動向調査、および同調査に基づく環境負荷低減効果

2023年度に実施した自治体の一括回収に関するリリース情報およびヒアリング調査結果を踏まえ、2024年度はWG形式による、自治体一括回収に係わる廃プラスチック回収・分別・資源化工程におけるLCA評価に取り組む。2024年度上期はWG立上げ準備として、廃プラの一括回収の回収状況（荷姿、運搬状況、収集プラスチックごみ量、プラスチックごみ組成、他の性状）などについて入手済の情報の更新を含めた追加調査ならびに結果のまとめを行う。分析シナリオとしては特定の自治体を個別に評価するのではなく、これから実施が普及すると想定されるスキームからモデル的にシナリオを組み立てる。都市規模別に大規模都市、中規模都市それぞれについて、域内での分別からリサイクルまで実施するケース（域内対応シナリオ）と、域外に設置された機械選別を行うソーティングセンターでの分別を経て、域外リサイクル施設を利用するケース（広域対応シナリオ）の4分類を現段階では想定している。WG開催に向けた企画準備を行ない、2024年度下期までにはLCA算定のためのWGを立ち上げる。なお将来予測を折り込んだ想定的LCA算定となるため、WG主査には想定的LCA算定に詳しい学識経験者に担って頂き、メンバーとしては各工業会有識者の参画を依頼していくことを想定している。WG開催期間としては1.5年程度を想定している。

・新たに開発されるケミカルリサイクル技術の最新動向調査に基づく環境負荷削減効果

2024 年度上期は今回得られた整理結果の精査および追加となる最新情報の継続調査も進めて、WG 策定準備を進める。LCA 算定のためのシステム境界の設定に加え、下期からは国内で新ケミカルリサイクル事業を計画している事業者へのヒアリングを進め、WG の企画準備を行う。WG 開催時期としては 2025 年度を目指していく。なお将来の技術予測を折り込んだ想定的 LCA 算定となるため、WG 主査にはプラスチック油化および解重合の化学技術分野に詳しい学識経験者に担って頂き、メンバーとしては各工業会有識者の参画を依頼していくことを想定している。WG 開催期間としては 1 年程度を想定している。

(2) 国内プラスチックフローの作成

① 国内プラスチックマテリアルフローの把握と各種基礎調査の実施と解析を通じた推算システムの精度向上

・2023 年フロー図の作成

プラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なマテリアルフローの把握を行い、2023 年フロー図を作成、公表する。

・フロー図作成プロセスの記載内容平易化及び開示情報の拡大化（仮称：フロー図 WG の設置）

フロー図の理解促進と利用者の利便性向上のためにフロー図に関する深堀議論の場（仮称：フロー図 WG）を設け、会員のフロー図に対しての理解を深めていただき、合わせてフロー図作成プロセス解説書の平易化を進めると共に、会員が必要とするデータを拡大提供し、ひいては一般利用者も含めた利便性向上を視野に入れた方策を検討する。

・フロー図の精度向上

「処理処分区分の整理」

ある処理処分手法で得た廃プラスチック原料を他の処理処分手法に利用した場合、どの処理処分の区分とするのかを明確化し、フロー図の区分けの見直しの必要性を検討する。

(e.g. ガス化熔融炉でガス化したガスを燃料として焼却し熱源として利用した場合、「ガス化（燃料利用）」とするのか「熱利用焼却」とするのか)

「13 需要分野別・樹脂別比率&量の見直し」

上記比率や量については、これまでエキスパートジャッジ(石油化学工業協会や塩ビ工業環境協会に依頼)や各種統計値を利用して毎年データを更新していたが、外部の環境変化により、「包材」分野や一部の「熱可塑性」「熱硬化性」樹脂しか毎年更新できなくなった。このため、前述の毎年更新可能なデータを除いて、各分野別&各樹脂別の消費量について積上げ方式の調査を行い、以来この結果を利用しているが、調査から既に 5 年が経過し、調査結

果が現況から乖離している可能性がある。このため、最新情報を調査することによりデータの更新を行う。

「散乱廃プラ量（海ゴミ）のフロー図への反映の検討」

散乱廃プラ（海洋流出プラ）量は現状では数万トン/年程度と考えられるが、その精度についてはまだ検証過程であり、フロー図の精度向上の検討のためには、海域だけでなく陸域や空域への流出量も把握する必要があることから、関係団体・省庁との情報交換を継続する。

② 廃棄物中のプラスチックの動向調査

・一般廃棄物中のプラスチック量及び処理・処分量の調査

環境省統計データ「令和4年度一般廃棄物処理実態調査」と独自に収集する自治体のごみ組成データを基に、一般廃棄物中のプラスチックの排出量・処理処分量を求め、過去の結果と比較解析及び2023年フロー図に使用する一廃系廃棄物の焼却／埋立比率を求める。推計は、2022年度から遡り過去7年分の自治体のごみ組成データ使用し組成代表値を推算する方法で実施する。なお、委託先で自治体のごみ組成データ収集しプラ率の計算までを行い、計算過程・結果をPWMI担当者がダブルチェックすることでデータ品質の向上をはかるなど、一部で業務改善を行う。並行して、一般廃棄物中プラスチック埋立量の計測・統計化については環境省「一般廃棄物処理事業実態調査に係る見直し検討」等の動向監視を行なう。

・産業廃棄物中のプラスチック量及び処理・処分量の調査

これまで5年に一度実施してきた大規模調査は、業務の平準化・効率化等の観点から、年ベースの調査の積み重ねに移行させる。そのために、アンケート業務のデジタル化による効率化検討を進める。2024年度(自動1年目)は、2023年度(手動)の大規模調査ですでに回答得ている500～1,000件程度(廃プラ排出量1位の「プラスチック製品製造業」など)を対象に、アンケート集計の自動化に向けた検討を開始する。なお、次年度以降は廃プラ排出量の多い業種順に横展開し、自動化できた先はアンケートを毎年実施し、順次対象件数を増やすことを考えており、2028年度(自動5年目)には、2023年度(手動)規模のアンケート回答を目指す。

・自治体/民間施設紹介(国内外)

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会(プラ推進協)の「リサイクル専門部会」活動に参加している。その中で、プラ新法33条スキーム(容リ外ルート)導入実施または予定の自治体や、特徴的な取組を行う自治体・事業者と意見交換していく予定。プラに詳しくないであろう自治体担当者にプラ専門家の目で課題整理や改善点アドバイスなど出来れば、との考え。京都市、横浜市、北九州市、広島市、名古屋市、岡山市、東京都内(港区、世田谷区、北区)、富山地域/富山環境整備、横須賀市/TBMなど、月1程度で訪問予定。すでにプラ推進協にて訪問済み仙台市/J&T環境、安城市、川崎市など含め、適宜情報共有する。

- ・動向把握のための基礎調査

調査テーマについては、内外のリサイクルの情勢変化に応じて柔軟に検討することとし、調査研究委員会で議論する。具体的な取扱いテーマについては、例えばフロー図 WG（仮称）の中で話題となった案件を中心に、深掘り調査として行う。

3. 総合企画事業

(1) プラスチックリサイクルの国際展開と国際協力

当協会は、INC など国際条約作成にも関係しており、欧米、その他諸国との交流、さらに、東南アジア諸国とは、プラスチック廃棄物処理管理向上のための研修事業にも参加しており、幅広く、国際活動に参画することは、当協会にとっても有意義なため、活動を継続する。今年度より、本事業はコア事業として取り進める。

① プラスチックマテリアルフロー図の国際展開

既に報告した JaIME の一環として実施したアジア働きかけ研修事業の後継として、経産省の制度整備事業を活用した日本国政府の主催事業である「アジアプラスチック資源循環セミナー事業」が昨年度から実行されており、昨年度は、オンラインにて参加各国へのセミナーを実施した。本セミナー事業の実施委託先は、財団法人海外技術者研修協会 (AOTS) であり、AOTS が研修内容の企画立案と運営全般を実施している。当協会は日化協と連名にて、本セミナー事業への協力者として企画の支援や講師の派遣を行っており、2024 年度は、昨年同様に経産省から事業の提案を行っている。最終採択は 2024 年 3 月末時点で未了であるも、AOTS と協力して、対象のアジア諸国から、日本へ関係者を招待し、各種ミーティングを行いつつ、環境関連業者などへの現地訪問や昨年引き続きプラスチック廃棄物管理とマテリアルフロー図の詳細な作成方法と活用について講義を行うことを想定しており、具体的な日程、プログラムについて、提案を行う予定である。なお、2025 年度は本セミナー事業の 3 年目として、これまでの各種事業のフォローと効果の確認のため、一部の参加国ではあるが、実際に訪問しての状況確認と意見交換、アドバイスを行うことを想定している。

② プラスチック汚染対策に関する条約締結に向けた政府間交渉委員会への提言

2024 年度は、4 月に INC-4 オタワ、11 月に INC-5 釜山の開催が予定されており、特に INC-4 では、各国提案を列記したゼロドラフトの集約を目指しており、当協会としても、必要な助言と技術情報の提供を行い、政府と同調して、国内のプラスチック産業の発展に向け、貢献すべく取り組むため、確実に適時な支援として、INC 会議への現地参加を予定している。最終的な条約とりまとめである INC-5 会議やその後の国内対応についても、必要な支援を行う予定である。また、必要に応じ、その過程について、会員を含めた関係部門へ、適宜、情報提供を行い、プラスチック原料の生産制約の回避、拡大生産者責任の適用範囲、廃プラスチックの有効利用手段としてのエネルギーリカバリーの取扱い、有害化学物質や問題とされるプラスチック製品の排除と既存の条約との関係、廃棄物管理におけるマテリアルフローの普及、各国の状況に応じた柔軟性などの主要な議論の動向などの情報を提供する予定である。

③ 海外の環境関連団体との交流と情報交換

昨年参加した GPA 会議や WPC や ICCA-PLA との交流などを継続して行う。日本で過去から用いられているプラスチックマテリアルフロー図の諸外国、特に、東南アジアへの普及を目指し、積極的にフロー図の有効性を訴えるとともに、導入指導を継続して行うこととする。また、プラスチック汚染条約やバーゼル条約などのグローバルな関連条約について、広く、深く、リアルタイムに情報を収集し、当協会のプレゼンスを高めるとともに、グローバルな環境関連団体と積極的な連携を図っていく。

(2) マテリアルリサイクル促進のための支援事業

今年度もプラスチック資源循環戦略の一翼を担うマテリアルリサイクル促進のため支援事業を継続する。今年度より、本事業はコア事業として取り進める。

① マテリアルリサイクル促進に向けた再生三者会議の開催

2023 年度に議論したマテリアルリサイクル材の利用倍増に向けた取り組みとして、関連二団体である日本プラスチック有効利用組合（NPY）と全日本プラスチックリサイクル工業会（JPRA）の活動を支援するとともに、政府の環境対策の充実のためにも、実情に即したテーマを広く取り上げた勉強会を継続し、議論を深めるため、上記二団体と当協会及び政府を含めた再生三者会議を、引き続き実施する。

② マテリアルリサイクル材の利用促進

国内のマテリアルリサイクル材の利用促進に寄与すべく、「再生材利用の倍増」のためには、今まで以上に再生品の用途の幅と量を増やす取組みが必須であり、供給力の拡大とユーザー需要の拡大の両面から取り組む必要がある。現状 7 割が輸出されている再生材を国内回帰させるにはどうすべきか、再生材に対する海外と国内との認識や要求水準には大きな乖離がある現状ではその差を縮めるにはどうすべきか、産廃系廃プラの有効利用拡大の可能性を高め、実現するにはどうすべきかなど、課題が多く、上記関連団体含め、ポリマー原料メーカー、プラスチック成形加工メーカー、プラスチック製品使用ユーザーとの連携を深め、プラスチックマテリアルフローの活用とともに、サプライサイド業界およびリサイクル業界やユーザー業界の連携強化を推進する。

特に、産廃系廃プラは、一般廃棄プラスチックに比べて、樹脂種が明らかで、汚れも少なく、品質が安定しているなどの利点があり、未利用の産廃系廃プラにはリサイクル原料として活用できる余地が大きい。昨年来実施しているリサイクル材のサプライヤーサイドでの検討をとりまとめ、ユーザー業界等へ供給力向上の余地があることを提案したい。そのためには、ユーザー業界側と意識合わせが必要で、その項目として、品質、成形法、数量や配合比率、用途、製品設計など多岐に挙げられ、産廃系廃プラ排出時点での効果的な分別やその積極的な取り組みへの動機付け、続く中間業者での分別や選別強化、さらには、リサイクラ

一での供給対応、そして、ユーザー側での使用設計や仕様目標など、リサイクル材の利用促進のための諸活動を推進していく。

③ マテリアルリサイクル事業者向け国内販売量及び輸出量アンケート調査

2023年に実施したアンケート調査を継続するために、各団体との契約を延長し、3か月に1回の頻度でアンケートを実施する。また、アンケート回収率を上げるため、従来、郵送もしくはメールにてアンケート用紙を配布していたが、今年度は、確実な調査とすべく、アンケートのデジタル化の検討を行う。昨年度の結果と併せ、マテリアルリサイクル品の販売状況の把握から、将来のマテリアルリサイクル事業の支援のために、得られた統計の各種施策への反映を関係者に働きかける。

(3) その他環境関連事業推進

① 国内プラスチック関連団体との協働活動

日本プラスチック工業連合会(プラ工連)、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会(容リ協)、日本化学工業協会(日化協)、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)、日本環境協会エコマーク事務局(エコマーク)、プラスチック環境問題連絡協議会(JaIPLE)との協働活動を継続するとともに、必要に応じ、情報共有を適宜行い、環境関連対策を推進していく。

② 日化協などケミカルリサイクル標準化WGへの参画

現在進行中の①CR国際標準化タスクフォース(TF)、②CR国内認証制度TF、③エコマーク循環型CR認定基準策定委員会について、各WGの進捗状況に沿った形で、各WGに参加し、必要に応じて情報の提供や助言を行う。

③ プラスチック資源循環に関連するISO制定/改訂の情報収集

ISO15270(2008)プラスチック廃棄物の回収とリサイクルに関するガイドラインの改定作業ISO/TC 61/SC 14にて、①ISO/CD15270-1.2(一般原則)、②ISO/AWI15270-2(メカニカルリサイクル)、③ISO/WD15270-3(物理的リサイクル)、④ISO/WD15270-4.2(ケミカルリサイクル)、⑤ISO/CD15270-5(有機的バイオ的リサイクル)が進行中であり、その情報収集に取り組む。

また、ISO/TC323 サーキュラーエコノミーの標準化についても、情報収集に取り組む予定で、WG1(ISO59004)、WG2(ISO59010)、WG3(ISO59020)、WG4(ISO59031/ISO59032/ISO59033)、WG5(ISO59040)、JWG14(ISO59014)が進行中である。

4. 教育支援・広報事業

教育支援については、学校等への出前授業・講座を通じての環境教育支援を継続すると共に、既存実験動画のブラッシュアップと新規動画制作に対応する。また、中期3年計画で進める「体験型新規実験の確立」の初年度として探索を行う。広報事業については、現状の会員サイトの見直しを行う。

(1) 環境教育支援活動(コア事業)

① 学校への出前授業、自治体等への出前講座を通じてのプラスチック環境教育支援

- ・SDGs 達成のための教育が ESD (Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育) と称され、世界的にも重要視されている中、プラスチックおよび廃プラスチックの循環的な利用に関する教育および学習支援に力を入れている。子供を対象にプラスチックの不思議や面白さに触れながら、プラスチックが生活に不可欠であることを伝える出前授業をはじめ、企業や自治体、NPOなどを対象とした出前講座や各種イベントなども実施している。
- ・小学校4年生で廃棄物処理について学ぶことから、出前授業では主に4年生以上を対象に、前半はプラスチックとそのリサイクルについての解説とプラスチッククイズを組み合わせ、後半では、何れもデモ実験でPETボトルの繊維化実験、MR技術の理解促進を目的にしたPETボトルのキャップをリサイクルした材料を使ってプラスチックのクリップを成形する実験を行っている。
- ・出前授業などのプラスチック環境教育支援は2023年度同様関東地区を中心とする。
- ・コロナ禍以降の4年間、全く無かった会員企業・団体からの支援協力依頼に対しては、積極的にニーズを掘り起こしていく。
- ・自治体等に対しては、実験教室やイベント等への協力を行う。
- ・Webサイトの活用、教師への研修、情報提供、講演会等で出前授業等のPRを行う。
- ・現在出前授業で実施している実験は講師が行うデモ実験が主体のため、3年計画で進める「体験型新規実験の確立」の初年度として探索を行う。
- ・講堂や体育館等火気・水使用不可の場所等でのデモ実験の様子を視聴させるため、既存実験動画のブラッシュアップと実験動画の新規制作を行う。
- ・協会ホームページに「川ごみ拾いなどのフィールドワーク型出前授業」を紹介し、参加児童・生徒の安全確保が前提で、実施可否を検討する。

② 学習支援サイトへのアクセス数拡大

- ・学習支援サイトに新規記事作成・掲載（プラスチックの選別技術、マテリアルリサイクル用途開発他）（1本/月）および既存記事更新（2021年度以前掲載分：51本、2022年度掲載分：42本）を進め、アクセス数の拡大を図る。
- ・SNS等の活用策を検討する。

③ パンフレットの充実(定期刊行物の発行)

- ・「プラスチックリサイクルの基礎知識」…2024年版の印刷物を発行し、プラスチックの有用性、廃プラスチックの循環利用の有効性の啓発に資する。
- ・子ども向けパンフレット「プラスチックとプラスチックのリサイクル」はデータ陳腐化と在庫僅少のためデータ更新し印刷物を発行する。
- ・ライフサイクルアセスメントの考え方と分析事例をまとめた「LCAを考える」は、データ陳腐化のためデータ更新し印刷物を発行する。
- ・「PWMI Newsletter」…2023年版フロー図の紹介等英文ニュースレターとしてNo53のPDF版を発行、WebサイトのEnglishサイトに掲載し、海外向け情報発信に役立てる。

④ 教師への研修、情報提供

事務局の日本プラスチック工業連盟を始めとする9団体で構成するプラスチック教育連絡会の活動を通じて、そのメンバーとの連携を進め、環境教育学習支援活動の効率的、効果的实践に結びつける。今年度は、甲府で予定されている中学校理科教育研究会および新宿で予定されている全国理科教育大会(高等学校)で大会情報を提供し、環境教育などに役立ててもらおう。

(2) プラスチックの有用性、廃プラスチックの循環利用の有効性に関する広報・啓発活動
プラスチックの有用性、廃プラスチックの循環利用の有効性についての正しい理解を得てもらうことを目的とした広報・啓発活動を進める。

① 業界、関係団体との連携、ネットワーキング

当協会の関連記者の集まりである一水会等報道機関との交流、広告等効果的な広報活動を進める。また、日本プラスチック工業連盟の「環境委員会」、「広報委員会」やプラスチック容器包装リサイクル推進協議会の「広報・啓発専門部会」、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の「企画運営委員会」などに参加し、主要団体の広報担当者との情報共有を図るとともに、環境教育関連広報活動共同実施等で、広報業務内容の一層の向上、効率化に役立てる。さらに、講演会、シンポジウム、研究会等の機会を活用し、学識経験者、ジャーナリスト、行政担当者、業界専門家等との相互理解の深化を図る。加えて、出講、寄稿で協会の活動、主張を発信する。

② 会員向けサービス

(a) 会員サイトの構築

- ・LCI、LCA、廃棄物実態調査などの報告書、マテリアルフロー図に関する未公開情報、国際会議などで収集された各国のリサイクル情報、規制動向等のダウンロードを可能にする。

(b) 会員向け講演会の開催

- ・ 政府関係者、学識経験者、リサイクル業界他団体などからの講演を開催する。
- ・ 講演会終了後、講師を囲んだ交流会を開催する。

(3) 循環型社会形成に向けた内外の動向への対応を継続実施

プラスチックのライフサイクル全体を視野に入れた環境負荷の低減と社会全体のコストの低減を目指して、引き続き、3R システムを巡る政府の審議会の審議状況や国際的動向に的確に対応していく。

5. 協会の管理・運営

- (1) 協会の管理・運営については、新公益法人法及び定款に基づき新ガバナンスに適合した理事会、各委員会の運営等を行う。
- (2) 運営に関する基盤業務（予算案作成等）に適切に取り組んでいく。
- (3) プラスチックの資源循環を促進するため、専務理事が(公財)日本容器包装リサイクル協会の理事、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会の理事、(一社)日本化学工業協会の審議委員、プラスチックリサイクル化学研究会の副会長、(一社)廃棄物資源循環学会の評議員などを務める。

また、次の他団体等の活動に積極的に参画する。

政府・自治体の委員会

環境省 リサイクル対策部 企画課	環境省「循環利用量調査改善検討会」
経済産業省 資源循環経済課	プラスチック汚染防止条約「INC 国内対応委員会」・「関連会議」
環境省 水・大気環境局 水環境課	マクロ統計データからのプラスチック環境中流出量の推計手法専門家会議
環境省 環境再生・資源循環局 経済産業省 産業技術環境局	自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学コンソーシアム（仮称）
東京都千代田区	「千代田みらいくる会議」

3R 関連団体

(公財)日本容器包装リサイクル協会	「理事会 (理事)」、「プラスチック容器事業委員会」
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	「理事会 (理事)」、「企画運営委員会」、「リサイクル専門部会」、「広報・啓発専門部会」
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	「理事会 (理事)」、「企画運営委員会」、「3R 推進功労者等推薦」
(一社)産業環境管理協会	「LCA 日本フォーラム情報企画委員会」
リサイクルポート推進協議会	「運営委員会」
(公財)日本環境協会 エコマーク事務局	「エコマーク「循環型ケミカルリサイクル」基準策定委員会」
再生プラスチック資源価値創造イニシアティブ(SPI)	「幹事会(予定)」 ※事業計画のみ

関連学会

(一社)廃棄物資源循環学会	「評議員」
プラスチックリサイクル化学研究会	「FSRJ 幹事会 (副会長)」

化学・プラスチック関連団体

日本プラスチック工業連盟 (プラ工連)	「理事会」、「総務・環境部会」、「国際関係委員会」、「広報委員会」、「総合運営委員会」、「環境委員会」、「プラスチック加工業界懇談会」、「会費検討WG」、「TC61 技術委員会」、「プラスチック資源循環委員会」、「TC61/SC14/WG5 国内委員会」
(一社)日本化学工業協会 (日化協)	「審議委員会」、「LCA-WG」、「LCI-SWG」、「CR-WG/CR 国際標準化 TF/CR 国内認証制度」
塩ビ工業・環境協会 (VEC)	塩ビリサイクル支援制度評価委員会
日化協、プラ工連、VEC、石油化学工業協会、当協会	プラスチック環境問題連絡協議会 (JaIPLE)
(公社)新化学技術推進協会	「GSCN 代表者会議」、「GSCN 普及・啓発グループ」
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	「普及促進部会」、「技術部会」、「国際連携部会」、「キーアクション WG2 (MR)」、「キーアクション WG3 (CR)」

4. 2024 年度 収支予算書

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

2024年度 収支予算総括表

2024年4月 1日より

2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	2024年度 予 算 A	2023年度 予 算 B	差 異 (A-B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	139,000	146,000	-7,000
雑 収 入	-	-	-
事業活動収入計 a	139,000	146,000	-7,000
2. 事業活動支出			
給 与 手 当	60,652	64,372	-3,720
通 勤 手 当	2,344	2,617	-273
法 定 福 利 費	3,400	3,200	200
厚 生 費	690	720	-30
会 議 費	1,447	1,470	-24
渉 外 費	50	50	-
旅 費 交 通 費	5,587	5,930	-343
調 査 費	1,672	2,070	-398
通 信 運 搬 費	1,700	1,600	100
事 務 ・ 消 耗 品 費	800	700	100
委 託 費	55,175	51,475	3,700
印 刷 費	4,680	4,610	70
借 室 料	16,000	16,000	-
賃 借 料	800	778	22
図 書 費	920	1,050	-130
修 繕 費	30	40	-10
諸 謝 金	395	438	-43
雑 作 業 費	1,100	1,000	100
租 税 公 課	140	130	10
諸 会 費	2,395	2,381	14
雑 費	990	1,040	-50
事業活動支出計 b	160,966	161,671	-705
事業活動収支差額 c=a-b	-21,966	-15,671	-6,295
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	-	-	-
調査事業積立資産取崩収入	-	6,000	-6,000
50周年イベント積立資産取崩収入	-	-	-
投資活動収入計	-	6,000	-6,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産支出	2,274	2,274	-0
減価償却引当資産支出	-	-	-
調査事業積立資産支出	-	-	-
50周年イベント積立資産支出	-	-	-
投資活動支出計	2,274	2,274	-0
投資活動収支差額 d	-2,274	3,726	-6,000
当期収支差額 e=c+d	-24,240	-11,945	-12,295
前期繰越収支差額	94,397	94,524	-127
次期繰越収支差額	70,157	82,579	-12,422

2024年度 収支予算表（実施事業会計）

2024年4月 1日より
2025年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	2024年度 予 算 A	2023年度 予 算 B	差異(A-B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入	-	-	-
会 費 収 入	-	-	-
雑 収 入	-	-	-
事業活動収入計	-	-	-
2. 事業活動支出			
給 与 手 当	49,431	53,751	-4,319
通 勤 手 当	1,911	2,185	-274
法 定 福 利 費	1,870	1,840	30
会 議 費	1,137	1,080	57
旅 費 交 通 費	5,467	5,730	-263
調 査 費	1,672	2,070	-398
通 信 運 搬 費	1,386	1,336	50
事 務 ・ 消 耗 品 費	652	585	68
委 託 費	52,830	48,730	4,100
印 刷 費	4,100	3,610	490
借 室 料	13,040	13,360	-320
図 書 費	320	500	-180
諸 謝 金	100	150	-50
雑 作 業 費	-	-	-
雑 費	640	640	-
事業活動支出計	134,555	135,566	-1,011
事業活動収支差額	-134,555	-135,566	1,011
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	-	-	-
調査事業積立資産取崩収入	-	6,000	-6,000
50周年イベント積立資産取崩収入	-	-	-
投資活動収入計	-	6,000	-6,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産支出	1,250	1,308	-57
減価償却引当資産支出	-	-	-
調査事業積立資産支出	-	-	-
投資活動支出計	1,250	1,308	-57
投資活動収支差額	-1,250	4,692	-5,943
他会計振替額	135,806	130,874	4,932
当期収支差額	-	-	-
前期繰越収支差額	-	-	-
次期繰越収支差額	-	-	-

2024年度 収支予算表 (法人会計)

2024年4月 1日より
2025年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	2024年度 予 算 A	2023年度 予 算 B	差異(A-B)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	139,000	146,000	-7,000
雑 収 入	-	-	-
事業活動収入計	139,000	146,000	-7,000
2. 事業活動支出			
給 与 手 当	11,221	10,621	599
通 勤 手 当	434	432	2
法 定 福 利 費	1,530	1,360	170
厚 生 費	690	720	-30
会 議 費	310	390	-80
渉 外 費	50	50	-
旅 費 交 通 費	120	200	-80
通 信 運 搬 費	315	264	51
事 務 ・ 消 耗 品 費	148	116	33
委 託 費	2,345	2,745	-400
印 刷 費	580	1,000	-420
借 室 料	2,960	2,640	320
賃 借 料	800	778	22
図 書 費	600	550	50
修 繕 費	30	40	-10
諸 謝 金	295	288	7
雑 作 業 費	1,100	1,000	100
租 税 公 課	140	130	10
諸 会 費	2,395	2,381	14
雑 費	350	400	-50
事業活動支出計	26,411	26,105	307
事業活動収支差額	112,589	119,895	-7,307
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	-	-	-
調査事業積立資産取崩収入	-	-	-
50周年イベント積立資産取崩収入	-	-	-
投資活動収入計	-	-	-
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産支出	1,023	966	57
減価償却引当資産支出	-	-	-
50周年イベント積立資産支出	-	-	-
投資活動支出計	1,023	966	57
投資活動収支差額	-1,023	-966	-57
他会計振替	-135,806	-130,874	-4,932
当期収支差額	-24,240	-11,945	-12,295
前期繰越収支差額	94,397	94,524	-127
次期繰越収支差額	70,157	82,579	-12,422